

# ぎふ農業会議だより

## 10年後の食料自給率45%に設定 - 新たな食料・農業・農村基本計画 -

農水省の食料・農業・農村政策審議会は今後の10年間の農政の方向性を示す新たな食料・農業・農村基本計画を答申した。食料自給率45%(カロリーベース)の達成を目指す他、飼料用米の生産拡大、担い手への農地集積、農業・農村所得の増大などを盛り込んだ。食料自給率は現行計画の50%から下げ、生産額ベースでは73%に高め、野菜や畜産など生産額への貢献が大きい品目の振興を重視する。飼料用米は2025年の生産努力目標を110万トンと設定し、増産支援を明確にしながら現在の10倍に増やす。また、認定農業者や集落営農、認定新規就農者などを担い手と位置づけ、農地集積を現状5割から8割に高める。

## 中山間支払い加算措置拡充 - 第4期対策 協定先の条件緩和 -

中山間地域等直接支払制度は見直され、2015年度から5年間の第4期対策が始まる。見直しの1つが加算措置の拡充(複数集落で協定を結び、共同で農作業や育苗などに取り組む場合加算措置の拡充、単価も田畑いづれも1000円引上げ、10a当たり3000円に)、農地を「急傾斜地」か「緩傾斜地」に区分していたが、「超急傾斜地」向け加算措置を新設、田畑いづれも10a当たり6000円を出すなどの見直しが行われる。

## 平成27年度県農政部予算251億円(前年対比2.4%増)

県農政部予算は5本の柱立てで構成され、産地構造改革プロジェクト、強い農業づくりプロジェクト、鮎王国復活プロジェクト、花で彩る清流の国ぎふづくりプロジェクト、農業の成長産業化プロジェクト、担い手育成プロジェクト、世界農業遺産推進プロジェクト、鳥獣害対策強化プロジェクト、農業・農村強靱化プロジェクト、などで構成されている(体系表別紙)。

## 集落営農5年間で法人1600増 - 全集落営農数の約4分の1 -

全国の集落営農数はここ数年1万4千台と横ばいだが、このうち法人は2015年2月時点で約4分の1(24.4%)を占めるまでに増加している。

## 米の概算金「3年平均」 - 農水省「米安定取引研究会」報告書 -

米の概算金が大きく変動しないように「過去3年平均」などを基本に設定することを提言した。その前提として需給安定が不可欠との考えも新たに明記。

## 経営所得安定対策 - 要件緩和で加入容易にし申請呼び掛け -

経営所得安定対策の加入申請受付が開始され、締切は6月30日。ナラシ対策は積立金を支払った認定農業者や集落営農組織が対象で、収入減少分の9割を補填する。認定農業者・集落営農組織とも規模要件を廃止し、集落営農組織では「組織の規約の作成」、「対象作物の共同販売経理の実施」の2つを満たせばよい。

## 水稻作況の算定方法の見直し - 60年ぶりに見直し、ふるい目大きく -

作況指数の計算に使うふるい目は幅は1956年に1.7ミリと決めてきたが、大粒の品種を出荷しようと1.8~1.9ミリのふるい目を使うようになっており、生産現場に合わせて設定する。東海地域は1.85ミリとする。作況指数の大きな影響はない。

平成27年4月28日

岐阜県農業会議

# ぎふ農業会議だより

平成27年4月28日  
岐阜県農業会議

<内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。  
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県シタツノ庁舎、058-268-2527（担当；羽賀）>

## < 農業委員会会長よりひとこと >

### 七宗町農業委員会 渡邊 良明 会長

七宗町は、岐阜県の中南部に位置し、総面積は約90 km<sup>2</sup>で、町の総面積の約92%を標高200m～700mの山林が占めている中山間地であります。町の南側の山間を縫うように飛騨川が蛇行し、町の中央を北から流れる神湫川が飛騨川に注ぎ込みます。それらの河川及び、その支流に沿い水稻を中心として野菜、茶、畜産等を展開しています。農用地の面積は、227<sup>㍉</sup>であり、農家1戸当たりの平均面積は40<sup>㍉</sup>と零細で、高齢化や、過疎化が進行し、さらには鳥獣被害が増加する状況下であります。営農組合等の担い手が、効率的、安定的な農業経営を行えるよう、中山間地域総合整備事業により農道や用排水路等の基盤整備を図り農地の集積と、集約化を促進し、中山間地域の農業を守り、集落環境の保全につなげていかなければならないと考えております。私たち農業委員会は、地域の農業振興に尽力し、活力あるまちづくりに努めます。



### 農業会議3月常任会議員会議の開催

- 農地転用許可申請257件、約232千m<sup>2</sup>について意見答申 -

農業会議は3月27日、県福祉・農業会館6階研修室において常任会議員会議を開催した。

この会議では、県知事ほか10市町長等から諮問された「農地法第4条第3項及び第5条第3項の規定による農地転用許可」に対して意見答申を行った。

3月の許可権者別の申請件数並びに面積は、以下のとおり（面積は、ラウンド計算のため、合計と内訳が一致しないことがある）。

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜県	42 件	22,177 m <sup>2</sup>	140 件	128,044 m <sup>2</sup>	182 件	150,221 m <sup>2</sup>
羽島市	0 件	0 m <sup>2</sup>	0 件	0 m <sup>2</sup>	0 件	0 m <sup>2</sup>

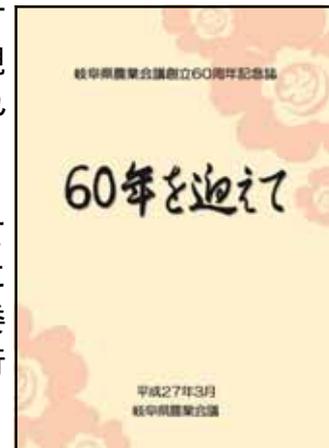
各務原市	0件	0㎡	4件	3,306㎡	4件	3,306㎡
高山市	4件	4,922㎡	16件	18,213㎡	20件	23,135㎡
岐阜市	3件	2,479㎡	2件	424㎡	5件	2,903㎡
川辺町	1件	696㎡	0件	0㎡	1件	696㎡
郡上市	1件	166㎡	14件	12,811㎡	15件	12,977㎡
揖斐川町	2件	2,180㎡	6件	17,558㎡	8件	19,738㎡
白川町	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
飛騨市	0件	0㎡	8件	11,295㎡	8件	11,295㎡
大垣市	2件	224㎡	6件	4,442㎡	8件	4,666㎡
池田町	0件	0㎡	4件	2,518㎡	4件	2,518㎡
大野町	0件	0㎡	2件	520㎡	2件	520㎡
県計	55件	32,844㎡	202件	199,132㎡	257件	231,976㎡

県等から説明を受けた後の審議の結果、許可相当として県知事ほか10市町長等に答申した。

なお、3月における3,000㎡以上の大規模転用案件の恒久転用は8件(54,960.84㎡)、一時転用は3件(12,946㎡)、砂利採取案件は4件(23,284㎡)。

## 農業会議創立60周年記念誌「60年を迎えて」の発刊

農業会議では創立60周年を迎え、記念誌「60年を迎えて」を発刊しました。農業会議は昭和29年に発足以来、大きく農政課題が変遷する中、農業委員会系統組織として「農地」と「人」対策に視点をおいて、その役割と位置づけがゆらぐことなく堅持されてきました。また、節目節目には「農業会議10年のあゆみ」、「農業会議20年のあゆみ」、「農業会議の30年のあゆみ」、「農業会議40年のあゆみ」としてその経過をとりまとめてきました。今回は「農業会議40年のあゆみ」以降の経過についてとりまとめたところです。発刊部数の制約から農業委員各位全員に配布することはできませんが、各市町村農業行政部局、同農業委員会へは配布させていただきましたので、業務の参考にしていただければ幸いです。



## 平成26年度農業会議第2回総会の開催

農業会議主催で3月27日(金)、福祉・農業会館において標記総会を開催し、会員57名他全体で72名、本会議から鷺見会長、宗宮・吉村副会長他が出席した。冒頭、鷺見会長から「農業委員会組織・制度改革は目前に迫っておりその対応は余儀なくされるが、農業委員会の本来業務は不変であり、特に昨年農業会議60周年において採択した『ぎふ農業委員会活性化大作戦』の達成こそが、最も重要である」と挨拶された。続いて来賓として東海農政局 下方経営・事業支援部長様、洞口県議会 議長様、平工県農政部長様から祝辞をいただき、全国農業会議所 柚木事務局長、東海農政局 経営事業支援部 上田農地集積指導係長、桂川県農村振興課長、県農政課 深谷技術総括監にもご臨席頂いた。

議事に入り、議案第1号「平成27年度事業計画の決定について」、議案第2号「平成27年度歳入歳出予算の決定について」、議案第3号「平成27年度拠出金の額・

分担方法及び納入期日の決定について」、議案第4号「平成27年度借入金最高限度額の決定について」、議案第5号「平成27年度預入先金融機関の決定について」を審議し、全ての議案が承認された。

事業計画では、平成27年度は農業委員会組織・制度改正の年となりそうであるが、本県農業委員会としては昨年10月の農業会議60周年大会で決議された、「ぎふ農業委員会活性化大作戦」に掲げた4つの目標の達成に向け最優先に取り組むことを確認した。議案審議後には報告事項として昨年10月に実施した「農業会議建議に対する回答」を県農政課 深谷技術総括監から説明いただいた（回答内容は各農業委員会に送付済）。

総会終了後、全国農業会議所 柚木事務局長から「農業委員会組織・制度の改革をめぐる情勢と今後の対応について」と題して、（1）農業・農政をめぐる主な動き、（2）「農業委員会等に関する法律」改正法案の検討状況について詳しく説明いただいた。農業会議・全国農業会議所が法律改正によって、一般社団法人又は一般財団に変更されるとの説明に、公益社団ではないかとの質問に対して、公益社団となる場合にも入口は一般社団であるとの説明であった。県は一を限って農業会議を農業委員会ネットワーク機構に指定し、現農業会議の業務は農業委員会ネットワークの業務となる方向で検討されている。なお、改正法案は平成28年4月1日施行が予定され、事務的な業務が想定される。

## 平成27年度全国情報会議に出席

全国農業会議所主催で4月8日（水）、東京都・椿山荘で開催された標記会議に全国から約600名が参加し、本県から岐阜市農業委員会 多田有里管理係長、本会議伊藤主事が出席した。冒頭、全国農業会議所 二田会長からの挨拶と、来賓祝辞があり、その後、表彰事業として（1）第21回「農業委員会だより」全国コンク - ル入賞農業委員会、（2）情報活動功労者表彰、（3）優秀農業会議表彰が行われた。つづいて項目として（1）平成27年度情報事業計画について、（2）農業委員会における情報提供活動の強化について協議した。

さらに、記念講演として農民・作家である山下惣一氏が「これからの農業を考える」と題して、JAからの概要説明の後、農業近代化への疑問点や、世界と日本農業を見て考えたことについて講演をされた。



表彰を受ける岐阜市 多田管理係長

## 改正農業委員会法案説明会に出席

全国農業会議所主催で4月10日（金）に東京都・中央基準協会ホールで開催された標記会議に全体で93名参加し、本会議から西川参事・堀口次長が出席した。冒頭、全国農業会議所 柚木事務局長から「農委法等の改正案が4月3日に閣議決定され、今後国会へ上程され、6月下旬から7月上旬に成立の見込み。その後、会議所と農業会議は今年度中に社団法人化に向けた組織変更の手続きが必要となる。ま

た、4月1日の農地台帳の公表を全農委に徹底をお願いしたい」との挨拶があった。  
その後、農水省の渡辺経営課長から農委法の改正法案の概要説明があった。

## 全国稲作経営者会議青年部役員会に出席

全国稲作経営者会議青年部主催で4月10日(金)、全国農業会議所で開催された標記会議に全体で11名参加し、本県稲作経営者会議青年部 江尾会長が出席した。項目として(1)役員を選任について (2)平成26年度全国稲作経営者会議青年部事業報告(案)について (3)平成27年度全国稲作経営者会議青年部事業計画(案)について (4)先端農業モデル確立実証事業について (5)平成27年度海外農業事情視察研修についてなどを協議した。

## 全国稲作経営者会議第1回理事会に出席

全国稲作経営者会議主催で4月13・14日(月・火)、東京都・主婦会館プラザエフにおいて標記理事会が開催され、全体で32名、本県から稲作経営者会議 後藤会長が出席した。13日は、項目として(1)平成27年度通常代議員総会議案・運営について (2)平成27年度・第40回全国稲作研究会について (3)功労者表彰選定について (4)経営技術委員会からの報告について (5)賛助会員の申請について協議した。

翌14日には、新政策等についての研究会が開催された。

## 県農業再生協議会幹事会および総会に出席

県農業再生協議会主催で4月20日(月)、JA会館で開催された標記幹事会に全体で37名、本会議から羽賀事務局長、田中課長が出席した。冒頭、幹事長である矢野県農産園芸課長から経営所得安定対策の円滑な推進について挨拶があり、議事として、「平成26年度事業報告及び収支決算について」、「平成27年度の事業計画及び収支予算について」、「平成27年度水田農業の推進について」などを協議した。続いて報告事項として(1)経営所得安定対策の実施状況について (2)米をめぐる情勢について (3)全国担い手サミット in ぎふについて (4)耕作放棄地再生利用対策について (5)新規需要米(飼料用米、稲 WCS)の利用状況について報告を受けた。

さらに、4月28日(火)には同総会がJA会館で開催され、本会議から鷲見会長、羽賀事務局長が参加した。冒頭、県農業再生協議会の若宮農政部長から挨拶があり、幹事会で協議された全ての議事が承認された。

## 都道府県新規就農相談センター(新規就農・人材対策事業)担当者会議に出席

全国農業会議所主催で4月20・21日(月・火)、東京都・タイム24ビルで開催された標記会議に全体で145名参加し、本会議から三浦農業相談室長、梅村農

の雇用相談員が参加した。冒頭、全国農業会議所 岩佐新規就農・人材対策部長から「農業委員会法改正案の中にも『新規参入への支援』が明記されており、これはこれまでの評価でもあり一層期待されているということ。新規就農や農の雇用事業、特に定着率については国会議員をはじめ多方面に関心が高く、成果を出していく必要がある」との挨拶があった。

20日は、項目として(1)平成27年度の新規就農・人材対策関係事業に内容・スケジュールについて(2)新規就農相談センターの就農・就業相談の進め方について(3)農業経営継承事業の推進について他を協議した。翌21日は(1)「農の雇用事業」「被災者向けの農の雇用事業」他の推進について(2)個別質問対応などについて協議した。

## 都道府県農業法人組織事務局担当者会議に出席

日本農業法人協会主催で4月22日(水)東京都・主婦会館プラザエフで開催された標記会議に全体で45名参加し、本会議から堀口次長が出席した。冒頭、黒谷常務理事から「6月に役員改選を行うが、次の改選(平成28年度)には選出ブロックの見直しを行いたい」との挨拶があり、続いて報告・協議事項として(1)平成27年度の日本農業法人協会の事業計画及び収支予算、(2)平成27年度の活動内容等について協議した。

## 農業者年金・担い手・経営担当者会議に出席

全国農農業会議所主催で4月22日(水)東京都・主婦会館プラザエフで開催された標記会議に全体で62名参加し、本会議から堀口次長が出席した。冒頭、植田農政・担い手対策部長から「担い手対策が農業会議の法定業務に位置づけられるようになりそうだが、予算については知恵を出し合い、取りに行く必要がある」との挨拶があった。項目として(1)農業者年金の加入推進等について(2)担い手・経営対策について(3)農業技術検定事業について(4)農業技能評価試験等について協議した。

## 農業者年金新任業務担当者及び総合指導員合同研修会に出席

農業者年金基金主催で4月23日(水)東京都・アジュール竹芝で標記研修会が開催され、全体で173名、本会議から堀口次長、伊藤主事が出席した。冒頭農業者年金基金の中園理事長が「加入者累計13万人に向けた前期3カ年運動の最終年度であることを確認し、平成19年以降最低の加入者数となった昨年の結果を重く受け止め、今年の加入推進では一層加入者確保の取り組みを行っていただきたい」との挨拶をされた。続いて(1)「農業者年金の仕組み等(農業者年金の仕組みと現状・加入推進、農業者年金業務指導等事業委託費)について」(企画調整室 丸山氏長補佐)(2)「業務委託関係(基金が行う業務の種類と実施の仕組み、業務委託費関係事務)について」(企画調整室 樽沢氏長補佐)(3)「資金の運用(農業者年金の資金運用等)について」(企画課 奈良課長)(4)「資格(加入、脱退資格要件及びカラ期間)について」(適用・収納課 磯野主査)(5)「保険料(保険料の種類、

保険料の納付方法及び自動振替等、保険料還付金の事務処理)について」(適用・収納課 笹本課長補佐)などを研修した。

## 農政主任者会議に出席

全国農業会議所主催で4月24日(金)東京都・主婦会館プラザエフで開催された標記会議に全体で47名参加し、本会議から伊藤主事が出席した。冒頭、全国農業会議所 植田部長から「一番の課題は4月の制度変更であり、各県担当者の意見を聞き、内容を詰めていきたい」との挨拶があった。その後、協議事項として(1)新たな「食料・農業・農村基本計画の策定について (2)TPP交渉等の状況について (3)平成27年度全国農業委員会会長大会について (4)平成27年度税制改正の概要と28年度税制改正対策 (5)「農業者等との意見交換会」実施要領(素案) (6)都市農業・都市農地をめぐる情勢について (7)農業委員会組織・制度改革をめぐる情勢と対策について協議した。

## 就農支援関連施策に係る担当者会議に出席

県農業経営課主催で4月27日(月)県就農支援センター(海津市平原)で開催された標記会議に、県・農畜産公社他関係者全体で29名参加し、本会議から堀口次長が出席した。項目として(1)担い手プロジェクト1000について (2)青年就農給付金、後期者等就農給付金について (3)各種就農支援研修等(県就農支援センター、アグリチャレンジフェア等)について (4)地域就農支援協議会(新規就農サポート事業等)について (5)農外企業の農業参入(農の雇用事業含む)について (5)農地中間管理事業について (6)その他について協議した。

## 農地・組織対策事業主任者会議に出席

全国農業会議所主催で4月27・28日(月・火)東京都・主婦会館プラザエフにおいて標記会議が開催され、本会議から田中課長、松浦主任が出席した。

27日の午前は「農業委員会等に関する法律」改正案と今後の対応について、午後は(1)第5次・農委改革プログラム、担い手を応援する全国運動の推進などについて (2)農業委員会活動の「見える化」の推進<農業委員会活動整理カード> (3)調査関連事業の推進 (4)全国農業委員会職員協議会の運営及び活動について (5)業務運営上の留意点について協議した。

28日は午前(1)農地情報公開システム整備事業と機構集積支援事業 (2)農地台帳の整備と農地情報公開システム整備事業の推進、午後からは(1)遊休農地対策 (2)農地中間管理事業 (3)耕作放棄地表彰事業について (4)農地中間管理事業の活用と人・農地プランの推進に向けた農業委員会組織の対応について (5)利用状況調査(農地パトロール)と遊休農地解消対策の推進 (6)企業参入促進について協議した。

## 「農の雇用事業」今後の募集スケジュール

「農の雇用事業」の今後の募集については、下記のとおり実施する。

### 【平成27年度募集スケジュール（予定）】

募集回	募集期間	研修期間（2年間）	正社員採用期間
H27-3	H27.4.24～H27.5.29	H27.8.1～H29.7.31	H26.10.24～H27.5.29
H27-4	H27.8.1～H27.9.30	H27.12.1～H29.11.30	H27.2.1～H27.9.30

詳細は農業会議ホームページで確認ください。

## 【平成26～27年度農業者年金加入状況】

月	加入人数（市町村名）	
	平成26年度	平成27年度
4月	6人（本巣市1人、瑞穂市1人、海津市3人、美濃加茂市1人）	
5月	11人（岐阜市1人、瑞穂市1人、関市1人、高山市6人、飛騨市2人）	
6月	4人（美濃加茂市2人、高山市1人、飛騨市1人）	
7月	2人（岐阜市1人、高山市1人）	
8月	0人	
9月	1人（岐阜市）	
10月	7人（瑞穂市1人、垂井町2人、関市1人、高山市2人、飛騨市1人）	
11月	7人（岐阜市3人、富加町1人、多治見市2人、高山市1人）	
12月	1人（岐阜市）	
1月	0人	
2月	6人（岐阜市1人、池田町1人、郡上市1人、高山市3人）	
3月	6人（大垣市2人、中津川市1人、高山市2人、飛騨市1人）	
累計	51人 （H26年度目標：54人）	0人 （H27年度目標：54人）

## 今後の主な会議・研修会等の予定

月 / 日	会 議 ・ 研 修 会 名 等
4 / 30	農業委員会新任職員研修並びに農業者年金新任担当者研修会(岐阜産業会館)
5 / 7・8	都道府県農業会議事務局長会議(東京・大手町サンケイプラザ)
5 / 13	農地台帳システム新任担当者研修会(ふれあい福寿会館)
5 / 13	都道府県農業会議会長会議(東京・ルポール麹町)
5 / 14	農業関係団体主要事務事業推進会議(岐阜キャッスルイン)
5 / 19	農業委員会事務局長・担当者会議(ホテルパーク)
5 / 21	全国農業会議所理事会(東京・都市センターホテル)
5 / 25	農地調整会議(県シンクタンク庁舎)
5 / 26	農業者年金担当者会議(ホテルパーク)
<b>5 / 28</b>	<b>全国農業委員会会長大会(東京・日比谷公会堂)</b>
5 / 29	常任会議員会議(県福祉・農業会館)
6 / 2・3	全国農業新聞事業中日本ブロック会議(長野県軽井沢町)
6 / 3	農業者年金経営移譲等専門研修会(東京・アジュール竹柴)
6 / 25	農地調整会議(県シンクタンク庁舎)
6 / 29	常任会議員会議(県シンクタンク庁舎5階大会議室)
7 / 23	全国農業会議所理事会(東京・都市センターホテル)
7 / 24	農地調整会議(県シンクタンク庁舎)
7 / 29	常任会議員会議(県福祉・農業会館)
8 / 6	全国農業会議所通常総会(東京・都市センターホテル)
8 / 7	農業者年金加入推進特別研修会(ホテルパーク)
8 / 25	農地調整会議(県シンクタンク庁舎)
8 / 28	常任会議員会議(県福祉・農業会館)
<b>9 / 3</b>	<b>県農業委員大会(各務原市民会館)</b>
9 / 24	農地調整会議(県シンクタンク庁舎)
9 / 28	常任会議員会議(県福祉・農業会館)
10 / 8・9	中日本ブロック農業委員会職員現地研究会(石川県加賀市)
10 / 23	農地調整会議(県シンクタンク庁舎)
<b>10 / 28</b>	<b>第1回農業会議総会及び常任会議員会議(県福祉・農業会館)</b>
11 / 10・11	全国農業担い手サミット(宮崎県)
12 / 3	全国農業委員会会長代表者集会(東京・日比谷公会堂)

各種講座・会議などの詳細問い合わせ等は、農業会議事務局へお問い合わせく

ださい。

### 新刊・お勧め 全国農業図書

平成 27 年度版 農業者年金制度と加入推進	( 27-04 A4 判 400 円 )
2015 年版日本農業技術検定過去問題集 2 級	( 27-02 A5 判 1,080 円 )
2015 年版日本農業技術検定過去問題集 3 級	( 27-01 A5 判 1,080 円 )
農業委員会等制度六十年史	( 00-60 B5 判 3,300 円 )
「新たな農業経営指標」を活用しよう	( 26-50 A4 判 125 円 )
全国農業新聞縮刷版 2014 年版	( 26-47 A4 判 3,600 円 )
農地の賃借を進める新しい仕組みができました(リ-7)	( 26-49 A4 判 46 円 )
企業の農業参入の手引	( 26-41 A4 判 700 円 )
農地台帳の整備と活用の手引	( 26-44 A4 判 420 円 )
今こそ農業委員会に女性の力を！(リ-7)	( 26-48 A4 判 75 円 )
農地転用許可制度マニュアル 改訂版	( 26-46 A4 判 530 円 )
Q&A 農業法人化マニュアル 改訂 3 版	( 26-38 A4 判 880 円 )
新・農地全書 第 6 版	( 26-45 A5 判 2,300 円 )
改訂 3 版 新・農地の法律早わかり	( 26-42 A4 判 830 円 )
農地情報を発信し 進めよう農地活用	( 26-43 A4 判 46 円 )

### 発刊予定の全国農業図書

農業経営基盤強化促進法の解説改訂 5 版	( 26-40 A5 判 価格未定 )
相続税納税猶予制度ガイドブック 改訂版	( B5 判 価格未定 )